

財 務 諸 表

第6期事業年度

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

独立行政法人 国立高等専門学校機構

目 次

財務諸表

- 1 貸借対照表
- 2 損益計算書
- 3 キャッシュ・フロー計算書
- 4 利益の処分に関する書類（案）
- 5 行政サービス実施コスト計算書
- 6 注記事項
- 7 附属明細書
 - (1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細
 - (2) たな卸資産の明細
 - (3) 有価証券の明細
 - (4) 長期貸付金の明細
 - (5) 長期借入金及び債券の明細
 - ①長期借入金の明細
 - ②債券の明細
 - (6) 引当金の明細
 - (7) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
 - (8) 退職給付引当金の明細
 - (9) 法令に基づく引当金等の明細
 - (10) 保証債務の明細
 - (11) 資本金及び資本剰余金の明細
 - (12) 積立金の明細
 - (13) 目的積立金の取崩しの明細
 - (14) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
 - ①運営費交付金債務の増減の明細
 - ②運営費交付金債務の当期振替額の明細
 - (15) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - ①施設費の明細
 - ②補助金等の明細
 - ③長期預り補助金等の明細
 - (16) 役員及び教職員の給与の明細
 - (17) 開示すべきセグメント情報
 - (18) 前記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
 - ①業務費及び一般管理費の明細
 - ②寄附金の明細
 - ③受託研究の明細
 - ④共同研究の明細
 - ⑤受託事業等の明細
 - ⑥科学研究費補助金の明細
 - ⑦現金及び預金の明細
 - ⑧未払金の明細

貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		14,333,907,205	
未収学生納付金収入		21,515,420	
たな卸資産		206,350,361	
前渡金		1,323,809	
前払費用		260,869,584	
未収収益		2,017,176	
未収入金		4,946,021,880	
短期貸付金		4,123,520	
仮払金		1,399,567	
立替金		42,038,527	
流動資産合計		19,819,567,049	
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	165,494,195,660		
減価償却累計額	△ 55,049,139,574		
減損損失累計額	△ 2,400,506	110,442,655,580	
構築物	20,812,424,064		
減価償却累計額	△ 11,195,424,425		
減損損失累計額	△ 16,225	9,616,983,414	
船舶	2,842,350,552		
減価償却累計額	△ 2,056,590,810	785,759,742	
車両運搬具	399,096,053		
減価償却累計額	△ 333,897,004	65,199,049	
工具器具備品	25,632,095,524		
減価償却累計額	△ 13,029,239,514	12,602,856,010	
土地		144,029,362,710	
美術品・收藏品		134,288,663	
建設仮勘定		414,350,600	
有形固定資産合計		278,091,455,768	
2 無形固定資産			
特許権		11,760,980	
ソフトウェア		275,408,750	
電話加入権		3,768,000	
特許権仮勘定		64,394,286	
その他		4	
無形固定資産合計		355,332,020	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		1,400,000,000	
長期貸付金		14,243,580	
長期前払費用		56,965,940	
長期性預金		11,000,000	
長期未収入金	97,640,456		
貸倒引当金	△ 97,640,456	-	
敷金・保証金		4,110,896	
その他		1,380,700	
投資その他の資産合計		1,487,701,116	
固定資産合計		279,934,488,904	
資産合計		299,754,055,953	

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		394,898,653	
預り寄附金		1,551,254,580	
未払金		17,875,078,784	
未払消費税等		8,438,671	
未払費用		741,595,656	
前受受託研究費等		162,235,144	
前受受託事業費等		20,223,902	
前受金		241,938,584	
預り金		1,314,500,406	
引当金			
賞与引当金	15,280,117		
損害補償損失引当金	37,814,640	53,094,757	
流動負債合計			22,363,259,137

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	13,780,056,390		
資産見返補助金等	4,495,545,249		
資産見返寄附金	511,572,088		
資産見返物品受贈額	444,553,528		
建設仮勘定見返運営費交付金等	36,294,350		
建設仮勘定見返施設費	240,845,850		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	60,157,434		
特許権仮勘定見返補助金等	619,470		
特許権仮勘定見返寄附金	810,506	19,570,454,865	
長期預り寄附金		117,977,904	
長期未払金		420,720,748	
長期前受受託研究費等		112,260,400	
退職給付引当金		8,068,359	
その他		11,362,896	
固定負債合計			20,240,845,172
負債合計			42,604,104,309

純資産の部

I 資本金

政府出資金	278,679,799,085		
資本金合計			278,679,799,085

II 資本剰余金

資本剰余金	46,960,446,384		
損益外減価償却累計額(△)	△ 68,935,483,105		
損益外減損損失累計額(△)	△ 11,375,999		
資本剰余金合計			△ 21,986,412,720

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	109,653,777		
当期末処分利益	346,911,502		
(うち当期総利益 346,911,502)			
利益剰余金合計		456,565,279	
純資産合計			257,149,951,644
負債純資産合計			299,754,055,953

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
教育・研究経費	16,698,892,791	
教育研究支援経費	1,709,553,876	
受託研究費	928,542,013	
受託事業費	299,771,347	
役員人件費	95,453,477	
教員人件費	38,567,733,049	
職員人件費	19,443,225,537	77,743,172,090
一般管理費		5,547,549,880
財務費用		
支払利息	14,233,487	
その他	90,592	14,324,079
経常費用合計		83,305,046,049
経常収益		
運営費交付金収益		63,023,742,411
授業料収益		11,392,677,659
入学金収益		1,003,181,600
検定料収益		339,182,400
講習料収益		8,076,620
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究収益	100,328,653	
その他の受託研究収益	881,871,098	982,199,751
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業収益	213,993,991	
その他の受託事業収益	91,435,089	305,429,080
補助金等収益		1,603,854,356
寄附金収益		952,387,562
施設費収益		942,283,568
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	1,921,322,994	
資産見返補助金等戻入	178,326,324	
資産見返寄附金戻入	186,100,731	
資産見返物品受贈額戻入	212,014,510	
特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	3,554,676	2,501,319,235
財務収益		
受取利息	10,202,846	
有価証券利息	1,521,972	
その他	42,677	11,767,495
雑益		
財産貸付料収入	440,176,957	
間接経費	242,147,383	
その他	79,960,300	762,284,640
経常収益合計		83,828,386,377
経常利益		523,340,328
臨時損失		
固定資産除却損		386,814,158
その他		57,448,436
		444,262,594
臨時利益		
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	12,154,971	
資産見返寄附金戻入	10,679,772	
資産見返物品受贈額戻入	5,726,265	
その他	37,581,506	66,142,514
当期純利益		145,220,248
前中期目標期間繰越積立金取崩額		201,691,254
当期総利益		346,911,502

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
独立行政法人業務支出	△ 16,686,478,720
人件費支出	△ 58,860,494,118
その他の業務支出	△ 5,375,120,959
運営費交付金収入	66,982,390,000
授業料収入	11,605,412,180
入学金収入	1,004,069,300
検定料収入	339,182,400
講習料収入	8,076,620
受託研究等収入	1,024,791,533
受託事業等収入	328,622,374
補助金等収入	1,193,043,252
寄附金収入	780,468,495
預り科学研究費補助金収支差額	8,812,870
その他の預り金収支差額	12,509,781
その他の収入	954,564,458
小計	3,319,849,466
利息及び配当金の受取額	9,769,497
利息の支払額	△ 14,048,884
国庫納付金の支払額	△ 825,056,767
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,490,513,312
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 1,400,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 13,285,347,149
有形固定資産の売却による収入	447,000
無形固定資産の取得による支出	△ 46,713,070
奨学貸付けによる支出	△ 2,969,113
奨学貸付金の回収による収入	2,171,100
投資その他の資産の取得による支出	△ 122,050
投資その他の資産の回収による収入	12,590
定期預金の預入による支出	△ 38,325,813,109
定期預金の払戻による収入	31,094,631,687
施設費による収入	8,752,969,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,210,732,842
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 216,907,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 216,907,805
IV 資金に係る換算差額	
.	
V 資金増加額	△ 10,937,127,335
VI 資金期首残高	16,483,709,513
VII 資金期末残高	5,546,582,178

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期末処分利益		346,911,502
	当期総利益	346,911,502	
II	利益処分額		
	積立金	346,911,502	
			<u>346,911,502</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	77,743,172,090		
一般管理費	5,547,549,880		
財務費用	14,324,079		
臨時損失	444,262,594	83,749,308,643	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△11,392,677,659		
入学金収益	△1,003,181,600		
検定料収益	△339,182,400		
講習料収益	△8,076,620		
受託研究等収益	△982,199,751		
受託事業等収益	△305,429,080		
寄附金収益	△952,387,562		
資産見返運営費交付金等戻入	△260,025,731		
資産見返寄附金戻入	△186,100,731		
財務収益	△11,767,495		
雑益	△520,137,257		
臨時利益	△50,797,440	△16,011,963,326	
業務費用合計			67,737,345,317
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		9,043,874,750	
損益外固定資産除却相当額		526,509,766	9,570,384,516
III 損益外減損損失相当額			
			-
IV 引当外賞与見積額			
			△206,807,130
V 引当外退職給付増加見積額			
			△752,982,475
VI 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		86,192,622	
政府出資の機会費用		3,591,524,831	3,677,717,454
VII (控除)国庫納付額			
			-
VIII 行政サービス実施コスト			80,025,657,682

注 記 事 項

平成 22 年 3 月 30 日に「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」が改訂されているが、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」のうち、第 80 の規定については当事業年度より適用している。

また、当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関する Q & A の一部改訂について(平成 22 年 4 月 総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会)を適用している。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職手当等の特殊要因経費は、文部科学省が指定する費用進行基準を採用している。

また、特別教育研究経費については、文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	8～50 年
構築物	10～50 年
船舶	7～14 年
車両運搬具	5～ 7 年
工具器具備品	3～15 年

なお、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいている。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、非常勤教職員の賞与については、将来の支給見込額のうち当該事業年度の負担額を計上している。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職手当については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、非常勤教職員の退職手当については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合退職手当要支給額に基づき退職給付に係る引当金を計上している。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職手当要支給額の当期増加額を計上している。

5. 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしている。

6. 損害補償損失引当金の計上基準

将来の損害賠償による損失に備えるため、当事業年度末における損失負担見込額を計上している。

7. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

8. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有債券:償却原価法(定額法)

9. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(未成研究支出金及び未成事業支出金):個別法による原価法

10. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算している。

11. リース取引の会計処理方法

リース料の総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

リース料の総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

(貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額	3,239,735,770 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額	53,446,226,748 円

3. 減損関係

(1) 減損の兆候が認められたが、減損を認識しなかった固定資産

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	一般管理用
種類	建物及び構築物(主として職員宿舎)
場所	各高等専門学校
帳簿価額	80,262,963 円

②認められた減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が著しく低下しているため、減損の兆候を認識している。

③減損を認識しなかった根拠

固定資産の将来の使用計画等が客観的に存在しており、また、保守管理が経常的に行われ、使用目的に従った機能を現に有しているため減損を認識しなかった。

(損益計算書関係)

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は△3,959,544 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は350,871,046 円である。

2. 臨時損失・その他の内訳

過年度固定資産関連処理修正	32,395,762 円
その他	2,448,771 円

3. 臨時利益・その他の内訳

過年度固定資産関連処理修正	32,583,809 円
その他	4,987,004 円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	14,333,907,205 円
うち、定期預金	8,787,325,027
差引資金期末残高	<u>5,546,582,178</u>

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産の取得

	現物寄附による 資産の取得
車両運搬具	3,808,620 円
工具器具備品	136,138,545
その他	15,700
合 計	<u>139,962,865</u>

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

車両運搬具	17,199,915 円
工具器具備品	283,262,477
合 計	<u>300,462,392</u>

(重要な債務負担行為)

該当事項はない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(金融商品の時価等関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、運営費交付金による短期的な資金の余剰が生じた際には、短期の預金及び国債等に限定した運用を行っている。また、寄附金受入れによる資金余剰が生じた際には、短期又は長期及び国債等に限定した運用を行っている。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債等を保有しており株式等は保有していない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、金額が僅少なものと時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)参照)。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	14,333,907,205	14,333,907,205	0
②投資有価証券	1,400,000,000	1,394,120,000	5,880,000
満期保有目的の債券	1,400,000,000	1,394,120,000	5,880,000
③未払金	(17,654,625,330)	(17,654,625,330)	0

(注)負債に計上されているものは、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

① 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、長期性預金(貸借対照表計上額 11,000,000 円)については、総資産に占める割合が低いため、当表に含めていない。

② 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。

③ 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、リース債務 220,453,454 円については、総資産に占める割合が低いため、当表に含めていない。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	5,708,496,679	2,119,261,294	33,794,171	7,793,963,802	930,872,748	334,819,064	1,102,732	-	-	6,861,988,322
	構築物	937,952,214	205,568,231	-	1,143,520,445	146,746,810	51,968,852	-	-	-	996,773,635
	船舶	34,421,869	28,255,481	451,500	62,225,850	22,880,944	6,883,260	-	-	-	39,344,906
	車両運搬具	337,741,266	26,593,315	-	364,334,581	299,147,110	34,920,060	-	-	-	65,187,471
	工具器具備品	16,462,132,342	6,946,868,553	317,692,358	23,091,308,537	11,329,160,610	2,337,345,551	-	-	-	11,762,147,927 (注)1
	計	23,480,744,370	9,326,546,874	351,938,029	32,455,353,215	12,728,808,222	2,765,936,787	1,102,732	-	-	19,725,442,261
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	152,681,131,108	6,851,146,279	1,632,045,529	157,700,231,858	54,118,266,826	7,703,812,526	1,297,774	-	-	103,580,667,258 (注)2
	構築物	19,425,979,810	271,171,194	28,247,385	19,668,903,619	11,048,677,615	963,748,580	16,225	-	-	8,620,209,779
	船舶	2,783,082,656	-	2,957,954	2,780,124,702	2,033,709,866	209,868,109	-	-	-	746,414,836
	車両運搬具	34,761,472	-	-	34,761,472	34,749,894	3,033,894	-	-	-	11,578
	工具器具備品	2,096,000,463	511,544,616	66,758,092	2,540,786,987	1,700,078,904	163,411,641	-	-	-	840,708,083
	計	177,020,955,509	7,433,862,089	1,730,008,960	182,724,808,638	68,935,483,105	9,043,874,750	1,313,999	-	-	113,788,011,534
非償却資産	土地	143,720,348,758	309,013,952	-	144,029,362,710	-	-	-	-	-	144,029,362,710
	美術品・收藏品	134,318,663	-	30,000	134,288,663	-	-	-	-	-	134,288,663
	建設仮勘定	33,366,750	3,540,673,970	3,159,690,120	414,350,600	-	-	-	-	-	414,350,600
	計	143,888,034,171	3,849,687,922	3,159,720,120	144,578,001,973	-	-	-	-	-	144,578,001,973
有形固定資産合計	建物	158,389,627,787	8,770,407,573	1,665,839,700	165,494,195,660	55,049,139,574	8,038,631,590	2,400,506	-	-	110,442,655,580
	構築物	20,363,932,024	476,739,425	28,247,385	20,812,424,064	11,195,424,425	1,015,717,432	16,225	-	-	9,616,983,414
	船舶	2,817,504,525	28,255,481	3,409,454	2,842,350,552	2,056,590,810	216,751,369	-	-	-	785,759,742
	車両運搬具	372,502,738	26,593,315	-	399,096,053	333,897,004	37,953,954	-	-	-	65,199,049
	工具器具備品	18,558,132,805	7,458,413,169	384,450,450	25,632,095,524	13,029,239,514	2,500,757,192	-	-	-	12,602,856,010
	土地	143,720,348,758	309,013,952	-	144,029,362,710	-	-	-	-	-	144,029,362,710
	美術品・收藏品	134,318,663	-	30,000	134,288,663	-	-	-	-	-	134,288,663
	建設仮勘定	33,366,750	3,540,673,970	3,159,690,120	414,350,600	-	-	-	-	-	414,350,600
	計	344,389,734,050	20,610,096,885	5,241,667,109	359,758,163,826	81,664,291,327	11,809,811,537	2,416,731	-	-	278,091,455,768
無形固定資産	特許権	21,208,988	3,076,395	2,430,551	21,854,832	10,093,852	2,961,523	-	-	-	11,760,980
	ソフトウェア	706,447,985	101,656,809	-	808,104,794	528,937,044	74,215,861	3,759,000	-	-	275,408,750
	電話加入権	13,830,000	-	-	13,830,000	-	-	10,062,000	-	-	3,768,000
	特許権仮勘定	45,943,125	26,347,533	7,896,372	64,394,286	-	-	-	-	-	64,394,286
	その他	4	-	-	4	-	-	-	-	-	4
	計	787,430,102	131,080,737	10,326,923	908,183,916	539,030,896	77,177,384	13,821,000	-	-	355,332,020
投資その他の資産	投資有価証券	-	1,400,000,000	-	1,400,000,000	-	-	-	-	-	1,400,000,000
	長期貸付金	13,507,917	2,941,263	2,205,600	14,243,580	-	-	-	-	-	14,243,580
	長期前払費用	8,308,675	52,474,324	3,817,059	56,965,940	-	-	-	-	-	56,965,940
	長期性預金	-	11,000,000	-	11,000,000	-	-	-	-	-	11,000,000
	長期未収入金	97,641,140	-	684	97,640,456	-	-	-	-	-	97,640,456
	貸倒引当金	△97,641,140	-	△684	△97,640,456	-	-	-	-	-	△97,640,456
	敷金・保証金	4,436,630	99,600	425,334	4,110,896	-	-	-	-	-	4,110,896
	その他	14,360,080	47,010	13,026,390	1,380,700	-	-	-	-	-	1,380,700
	計	40,613,302	1,466,562,197	19,474,383	1,487,701,116	-	-	-	-	-	1,487,701,116

(注1) 当期増加額は主に設備整備費補助金の交付による新規取得である。

(注2) 当期増加額は主に施設整備費補助金の交付による改修工事の実施によるものである。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	154,540,248	952,108,860	-	928,542,013	-	178,107,095	
未成事業支出金	12,145,746	315,868,867	-	299,771,347	-	28,243,266	
計	166,685,994	1,267,977,727	-	1,228,313,360	-	206,350,361	

(3) 有価証券の明細

①流動資産として計上された有価証券

該当なし

②投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価格	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第57回大阪府公募公債	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
	計	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
貸借対照表計上額				1,400,000,000		

(4) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
近藤記念海事財団奨学貸付金	15,893,100	1,680,000	2,101,100	-	15,472,000	回収額:返還のため
その他奨学貸付金	1,675,987	1,289,113	70,000	-	2,895,100	同上
計	17,569,087	2,969,113	2,171,100	-	18,367,100	

(注) 期末残高には、1年以内返済予定額4,123,520円が含まれている。

(5) 長期借入金及び債券の明細**①長期借入金の明細**

該当事項はない。

②債券の明細

該当事項はない。

(6) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	17,476,180	15,280,117	17,476,180	-	15,280,117	
損害補償損失引当金	37,814,640	-	-	-	37,814,640	
計	55,290,820	15,280,117	17,476,180	-	53,094,757	

(7) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期未収入金							
一般債権	-	-	-	-	-	-	
貸倒懸念債権	97,641,140	△684	97,640,456	97,641,140	△684	97,640,456	(注)1
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	97,641,140	△684	97,640,456	97,641,140	△684	97,640,456	

(注)1 貸倒見積額の算定方法は、注記事項6貸倒引当金の計上基準に記載している。

(8) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	7,186,160	2,907,370	2,025,171	8,068,359	
退職一時金に係る債務	7,186,160	2,907,370	2,025,171	8,068,359	
退職給付引当金	7,186,160	2,907,370	2,025,171	8,068,359	

(9) 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はない。

(10) 保証債務の明細

該当事項はない。

(11) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	278,679,799,085	-	-	278,679,799,085
	計	278,679,799,085	-	-	278,679,799,085
資本剰余金	資本剰余金				
	無償譲与	131,865,661	-	30,000	131,835,661
	施設費	28,103,914,124	7,603,206,604	4,591,903	35,702,528,825 (注)1、2
	運営費交付金	-	3,401,896	-	3,401,896 (注)3
	授業料	-	709,000	-	709,000 (注)4
	補助金等	16,096,221,500	-	861,215	16,095,360,285 (注)5
	寄附金等	29,344,529	2,497,113	-	31,841,642 (注)6
	目的積立金等	364,366,749	72,023,861	-	436,390,610 (注)7
	その他	22,354,000	1,723,092	-	24,077,092 (注)8
	損益外固定資産除売却差額	△3,830,010,788	-	1,635,687,839	△5,465,698,627 (注)9
	計	40,918,055,775	7,683,561,566	1,641,170,957	46,960,446,384
	損益外減価償却累計額	△61,006,269,546	△9,043,874,750	△1,114,661,191	△68,935,483,105 (注)10
損益外減損損失累計額	△11,375,999	-	-	△11,375,999	
差引計	△20,099,589,770	△1,360,313,184	526,509,766	△21,988,412,720	

(注)1 当期増加額は、主として施設費の当期交付額からの振替である。

(注)2 当期減少額は、改修工事に伴う建物の除却によるものである。

(注)3,4 当期増加額は、主として取得財源別処理の変更によるものである。

(注)5 当期減少額は施設整備資金貸付金を財源として購入した資産の除却によるものである。

(注)6 当期増加額は、主として奨学貸付の実施によるものである。

(注)7 当期増加額は、学生寮生活環境整備目的の固定資産の取得によるものである。

(注)8 当期増加額は、保険金による代替固定資産の取得によるものである。

(注)9 当期減少額は、現物出資財産の除却によるものである。

(注)10 当期減少額は、主として現物出資財産の除却によるものである。

(12) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	171,933,523	1,036,492,136	1,208,425,659	-	当期積立額 918,532,891 目的積立金からの振替額 117,959,245 国庫納付額 825,056,767 前中期目標期間繰越積立金 383,368,892
教育研究・福利厚生・地域貢献充実積立金	117,959,245	-	117,959,245	-	積立金への振替額 117,959,245
前中期目標期間繰越積立金		383,368,892	273,715,115	109,653,777	積立金からの振替額 383,368,892
計	289,892,768	1,419,861,028	1,600,100,019	109,653,777	

(注)1 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は 171,933,523 であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益 918,532,891 及び目的積立金の使用残額 117,959,245 を加えると、積立金は 1,208,425,659 となる。

(注)2 この積立金 1,208,425,659 のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は 383,368,892 であり、差し引き 825,056,767 については国庫に納付した。

(13) 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金額取崩額	教育研究・福利厚生・地域貢献充実積立金相当額	45,935,384 (注)1
	前渡金・前払費用・仮払金他相当額	118,911,251 (注)2
	減価償却費相当額	37,759,882 (注)3
	ファイナンスリース相当額	△915,263 (注)4
	計	201,691,254
その他	教育研究・福利厚生・地域貢献充実積立金相当額	72,023,861 (注)5
	計	72,023,861

(注)1 学生寮生活環境整備目的の費用の発生によるものである。

(注)2 前中期目標期間中に前渡金等に計上した分の費用化相当額である。

(注)3 前中期目標期間中に自己収入財源で取得した固定資産に係る減価償却費相当額である。

(注)4 前中期目標期間中に取得したファイナンスリース資産に係るリース債務の減少と減価償却費との差額相当額である。

(注)5 学生寮生活環境整備目的の固定資産の取得によるものである。

(14) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

①運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	特許権仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	
平成21年度	66,982,390,000	63,023,742,411	3,530,945,849	23,752,000	8,951,487	99,600	66,587,491,347
合計	66,982,390,000	63,023,742,411	3,530,945,849	23,752,000	8,951,487	99,600	66,587,491,347

②運営費交付金債務の当期振替額の明細

1. 平成21年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	356,456,870
	資産見返運営費交付金	68,964,130
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-
	特許権仮勘定見返 運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	425,421,000
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	55,366,935,118
	資産見返運営費交付金	2,538,125,098
	建設仮勘定見返 運営費交付金	23,752,000
	特許権仮勘定見返 運営費交付金	8,471,296
	資本剰余金	99,600
	計	57,937,383,113
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	7,300,350,423
	資産見返運営費交付金	923,856,620
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-
	特許権仮勘定見返 運営費交付金	480,191
	資本剰余金	-
	計	8,224,687,234
合計	66,587,491,347	

③運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	(全額収益化を実施しているため、該当事項は無い。)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	(全額収益化を実施しているため、該当事項は無い。)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	394,898,653	①費用進行基準を採用した内容は、退職手当等の特殊要因経費である。 ②運営費交付金債務残高の発生理由は、当初見込みの費用金額相当分の費用計上されず、翌事業年度への繰越相当分が生じたためである。 ③翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降の費用計上に対応して収益化する予定である。
	計	394,898,653	

(15) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

① 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備	7,888,733,222	240,845,850	6,919,665,317	728,222,055	
営繕事業	860,000,000	-	650,174,537	209,825,463	
災害復旧	4,236,050	-	-	4,236,050	
計	8,752,969,272	240,845,850	7,569,839,854	942,283,568	

(注) 左の会計処理内訳・その他は、施設費収益である。

② 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	特許権仮勘定 見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
設備整備費補助金	4,893,392,028	-	4,261,980,169	-	-	-	631,411,859	
大学改革推進等補助金	785,784,274	-	116,323,597	-	-	-	669,460,677	
科学技術総合推進費補助金	279,856,251	-	52,048,870	-	-	-	227,807,381	間接経費 54,540,288円を含む
研究拠点形成費等補助金	48,692,173	-	-	-	-	-	48,692,173	
原子力研究環境整備補助金	36,588,817	-	2,856,000	-	-	-	33,732,817	
その他	47,289,737	-	-	-	-	-	47,289,737	
計	6,091,603,280	-	4,433,208,636	-	-	-	1,658,394,644	

③ 長期預り補助金等の明細

該当事項はない。

(16) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(162,000)	(3)	(-)	(-)
	90,967,125	6	-	-
教職員	(2,622,360,849)	(2,851)	(5,482,279)	(24)
	44,327,386,378	6,385	5,670,953,166	299
合計	(2,622,522,849)	(2,854)	(5,482,279)	(24)
	44,418,353,503	6,391	5,670,953,166	299

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

独立行政法人国立高等専門学校機構役員給与規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構役員退職手当規則による。

(注) 2 常勤教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

独立行政法人国立高等専門学校機構教職員給与規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構教職員退職手当規則による。

(注) 3 非常勤教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

独立行政法人国立高等専門学校機構非常勤教職員給与規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構非常勤教職員就業規則による。

(注) 4 支給人員数は、年間平均支給人員数による。

(注) 5 非常勤の役員または教職員は、外数として()で記載している。

(注) 6 受託研究費及び受託事業費による人件費115,643,559円は含まれていない。

(注) 7 法定福利費は上記に含めていない。

(注) 8 賞与引当金繰入額14,962,078円及び退職給付引当金繰入額2,907,370円は上記に含んでいる。

(17) 開示すべきセグメント情報

当法人は、全高専同一事業を行っているため、該当事項はない。

(18) 前記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

(I)	業務費				
	1. 教育・研究経費				
		消耗品費	4,720,659,030		
		備品費	1,670,291,165		
		印刷製本費	295,139,291		
		水道光熱費	1,238,403,039		
		旅費交通費	1,221,353,633		
		通信運搬費	164,905,859		
		賃借料	308,796,044		
		車両燃料費	127,190,897		
		福利厚生費	9,582,096		
		保守費	395,234,804		
		修繕費	1,977,003,866		
		損害保険料	21,254,848		
		広告宣伝費	45,697,523		
		行事費	46,255,575		
		諸会費	80,641,216		
		会議費	7,173,904		
		報酬・委託・手数料	730,596,188		
		奨学費	744,375,350		
		減価償却費	2,126,321,682		
		貸倒損失	2,432,700		
		備給料	8,183,000		
		環境整備費	131,110,856		
		移設撤去費	346,676,917		
		雑費	279,613,308		16,698,892,791
	2. 教育研究支援経費				
		消耗品費	420,123,114		
		備品費	122,129,726		
		印刷製本費	26,646,343		
		水道光熱費	121,896,730		
		旅費交通費	41,455,929		
		通信運搬費	114,374,680		
		賃借料	135,138,675		
		車両燃料費	14,063,432		
		保守費	104,783,820		
		修繕費	123,985,949		
		損害保険料	62,864		
		広告宣伝費	1,197,298		
		行事費	38,000		
		諸会費	3,239,490		
		会議費	78,104		
		報酬・委託・手数料	25,301,148		
		減価償却費	349,000,203		
		環境整備費	10,845,245		
		移設撤去費	21,335,907		
		雑費	74,057,219		1,709,553,876
	3. 受託研究費				928,542,013
	4. 受託事業費				299,771,347
	5. 役員人件費				
		報酬	69,028,402		
		賞与	22,100,723		
		法定福利費	4,324,352		95,453,477
	6. 教員人件費				
	常勤教員給与				
		給料	22,401,504,079		
		賞与	8,000,547,816		
		賞与引当金繰入額	379,606		
		退職給付費用	3,542,215,489		
		法定福利費	3,248,543,965	37,193,190,955	
	非常勤教員給与				
		給料	1,347,816,041		
		賞与	13,044,009		
		賞与引当金繰入額	334,666		
		退職給付費用	1,246,560		
		法定福利費	12,100,818	1,374,542,094	38,567,733,049
	7. 職員人件費				
	常勤職員給与				
		給料	10,645,056,298		
		賞与	3,279,898,579		
		退職給付費用	2,128,737,677		
		法定福利費	2,007,867,297	18,061,559,851	
	非常勤職員給与				
		給料	1,184,920,272		
		賞与	61,998,055		
		賞与引当金繰入額	14,247,806		
		退職給付費用	1,328,349		
		退職給付引当金繰入額	2,907,370		
		法定福利費	116,263,834	1,381,665,686	19,443,225,537
(II)	一般管理費				
		消耗品費	751,723,112		
		備品費	175,558,345		
		印刷製本費	154,621,078		
		水道光熱費	353,915,459		
		旅費交通費	376,253,810		
		通信運搬費	247,444,702		
		賃借料	183,917,498		
		車両燃料費	54,534,099		
		福利厚生費	47,458,696		
		保守費	474,124,113		
		修繕費	942,046,892		
		損害保険料	96,451,663		
		広告宣伝費	83,766,509		
		行事費	16,606,723		
		諸会費	15,361,812		
		会議費	5,571,868		
		報酬・委託・手数料	489,124,283		
		租税公課	78,732,515		
		減価償却費	267,769,753		
		徴収不能引当金繰入額	92,055		
		環境整備費	409,845,630		
		移設撤去費	139,218,517		
		雑費	183,610,748		5,547,549,880
	業務費及び一般管理費合計				83,290,721,970

②寄附金の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入	件数	摘要
法人	1,119,365,207	3,275	うち現物寄附2,142件、338,896,712円
合計	1,119,365,207	3,275	

③受託研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国又は地方公共団体	-	82,871,473	80,303,453	2,568,020
その他	134,155,495	550,159,799	569,205,870	115,109,424
合計	134,155,495	633,031,272	649,509,323	117,677,444

④共同研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国又は地方公共団体	-	20,025,200	20,025,200	-
その他	122,901,450	346,581,878	312,665,228	156,818,100
合計	122,901,450	366,607,078	332,690,428	156,818,100

(注) 期首残高は、平成21年度において相手先への返金が生じたため、前期末残高より60,000円減額しを計上している。

⑤受託事業等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国又は地方公共団体	11,745,746	202,248,245	213,993,991	-
その他	411,760	111,247,231	91,435,089	20,223,902
合計	12,157,506	313,495,476	305,429,080	20,223,902

⑥科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入	件数
科学研究費	(599,947,114)	656
循環型社会形成推進 科学研究費補助金	(56,441,054)	6
産業技術研究助成事 業費助成金	16,714,946	3
厚生労働科学研究費 補助金	(18,300,000)	4
その他	5,490,000	1
合計	(6,339,000)	670
	(2,700,000)	
	810,000	
	(683,727,168)	
	187,607,095	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費については外数として()内に記載している。

⑦現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	期末残高
現金	2,228,121
普通預金	5,423,581,913
定期預金	8,787,325,027
その他	120,772,144
合計	14,333,907,205

⑧未払金の明細

(単位:円)

区分	期末残高
退職金	5,368,483,664
株式会社 池田工業	265,657,450
東信土建(株)	197,300,250
リコー販売株式会社 西東京支社	150,603,174
林建設工業株式会社	133,997,850
井森工業(株)	109,053,000
荒井建設(株) 札幌支店	103,938,450
轟産業(株)	98,001,435
(株)山陽機械センター	80,566,500
大垣機工(株) 岐阜支店	75,276,008
(株)古部組	74,413,500
その他	11,217,787,503
合計	17,875,078,784